

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	35人以下学級編制の実施	教職員課	<p>「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生、さらに平成29年度から、小学校5年生、小学校6年生及び中学校2年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。</p>	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	目標	93%	94%	95.0% (H30年度)	194,478	143,791	185,214	3,650	課長	0.10人	順調	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、小学校3年生、中学校1年生ともに目標値に達している。 本市独自で実施している小学校2～3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制を実施するとともに小学校4～6年生及び中学校2～3年生においては、校長裁量制による35人以下学級編制などに取り組んだ。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	順調	<p>【評価理由】 全国学力・学習状況調査の結果は、全国平均正答率には達していないものの、前年度と比較すると改善している。各学校では、スクールプランを策定し、「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った具体的な取組みを定め、学力向上に取り組んだ。 「北九州市学力状況調査」の対象学年・科目を拡充するとともに、新たに「学力定着サポートシステム」を導入するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・指導の充実を図った。 「子どもひまわり学習塾」を拡充し、小学校100校、中学校62校を対象に実施した。 「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき各種施策を実施するとともに、子ども読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」の設置に向けて、改修工事等に着手した。 全国学力・学習状況調査については、全国平均正答率には達していないものの、前年度と比較すると改善傾向にある。 「北九州市学力状況調査」の対象学年・科目を拡充するとともに、新たに各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「学力定着サポートシステム」を導入するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>			
						実績	85.2%	95.5%												達成率	91.6%	101.6%
						目標	86%	87%												実績	78.4%	87.7%
2	北九州スタンダードの推進	指導一課 学力・体力向上推進室	<p>確かな学力の定着と全国平均水準到達を目標とし、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援など、の事業を実施するとともに、全小、中学校が学力向上プランを作成・実行する。 全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年改善を行う。</p>	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）	目標	前年度 (小6:96% 中3:95% 以上)	前年度以上	小6:100% 中3:100% (H30年度)	74,636	76,061	57,085	4,150	課長	0.10人	順調	<p>「北九州市学力状況調査」の対象学年・科目を拡充するとともに、新たに各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「学力定着サポートシステム」を導入するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>						
					実績	小6:96% 中3:96%	小6:98% 中3:97%										達成率	小6:100.0% 中3:101.1%	小6:102.1% 中3:101.0%			
					目標	小3:88.5% 中1:63.0%	小3:91.5% 中1:65.0%										実績	小3:78.7% 中1:55.4%	小3:87.0% 中1:68.3%	達成率	小3:88.9% 中1:87.9%	小3:95.1% 中1:105.1%
3	子どもひまわり学習塾	学力・体力向上推進室	<p>児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。</p>	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）	目標	54.6%	56.6%	59.0% (H30年度)	170,000	142,202	135,125	7,800	課長	0.20人	順調	<p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童生徒の割合は、目標値には達していないものの、小学校6年生・中学校3年生ともに前年度を上回った。 ひまわり学習塾は学習習慣の定着に向けた事業のひとつとして、着実に実施しており、参加した児童生徒に対して行った確認テストやアンケートでは、小中学生とも、学習習慣の定着や学習意欲の向上が確認できた。 以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>						
					実績	50.5%	50.8%										達成率	92.5%	89.8%			
					目標	61.5%	63.5%										実績	54.0%	56.8%	達成率	87.8%	89.4%

平成29年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費 (目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
4	子どもの読書活動の推進	子ども読書活動の推進	子ども図書館準備事業 指導課 中央図書館	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の図書室を充実させる。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館数等の観点で、適正な当校区数なども含め、学校図書館主任に学校図書教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書運営の中核としての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合 (小学校6年生・中学校3年生)	目標	小:22.0% 中:40.5%	小:21.0% 中:39.0%	小:18.0% 中:35.0% (H32年度)	529,415	385,503	240,369	5,400	課長	0.10	人	順調	平日に家庭で全く読書しない児童生徒の割合は目標に達していないものの、「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業に参加する施設数が増加するなど、子どもたちの読書習慣の定着を目指した取組みにおいて一定の成果が得られた。 また、子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」の設置に向けて、改修工事が順調に進んでいる。 以上のことから、「順調」と判断した。			
						実績	小:23.7% 中:39.1% (H25年度)	小:22.3% 中:42.3%													小:24.2% 中:41.9%
						達成率	小:98.6% 中:95.6%	小:84.8% 中:92.6%													
					週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合	目標	小:100% 中:43.5%	小:100% 中:50%	小:100% 中:50% (H32年度)				係長	0.20	人	順調					
実績	小:91.6% 中:36.5% (H29年度)	小:100% 中:41.9%	小:93.9% 中:29.0%																		
達成率	小:100.0% 中:96.3%	小:93.9% 中:58.0%																			
					「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定こども園、幼稚園、保育所参加数	目標	58 施設	66 施設	90施設 (H32年度)				職員	0.30	人	順調					
実績	95施設 (H28年度)	95 施設	107 施設																		
達成率	163.8 %	162.1 %																			
					「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率	目標	小:38.0% 中:14.0%	小:41.0% 中:18.0%	小:50.0% 中:30.0% (H32年度)				職員	0.30	人	順調					
実績	小:36.6% 中:13.1% (H28年度)	小:36.6% 中:13.1%	小:39.1% 中:18.5%																		
達成率	小:96.3% 中:93.6%	小:95.4% 中:102.8%																			
5	体力アップ推進事業	体力アップ推進事業	指導課 学力・体力向上推進室	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	体育の授業以外で計画的な取組をしている学校の割合	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	100% (H30年度)	5,000	2,536	1,376	3,150	課長	0.10	人	大変順調	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、全国平均と同等又は上回っている種目は、小学校5年生は8種目のうち、男子5種目、女子5種目、中学校2年生では9種目のうち、男子全種目、女子6種目となり、小・中学校男女ともに前年度から大きく改善した。 体力合計点においても、小学生が男女ともに初めて全国平均を上回るなど、体力向上に向けた「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った取組みは効果を上げていることから、「大変順調」と判断した。			
						実績	小:65.0% 中:37.0% (H29年度)	小:100% 中:100%													小:100% 中:100%
						達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100.0% 中:100.0%													
					全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	目標	前年度 (小5男子:1項目、小5女子:0項目、中2男子:1項目) 以上	前年度以上 (小5男子:5項目、小5女子:5項目、中2男子:4項目)	H30年度までに全項目について全国平均値を上回る。				係長	0.20	人	大変順調					
実績	小5男子:1項目 小5女子:0項目 中2男子:3項目 中2女子:0項目 (H25年度)	小5男子:3項目 小5女子:0項目 中2男子:2項目 中2女子:0項目 (H25年度)	小5男子:5項目 小5女子:5項目 中2男子:4項目 中2女子:4項目 (H25年度)																		
達成率	—	—																			
6	【施策評価のみ】学校における食育推進事業	【施策評価のみ】学校における食育推進事業	指導課 教育センター	【施策の内容】子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、調理に関する基本的な食生活を実践し、体系的な食育を推進する。	【施策の指標】食育の取組実施校数 (小・中・特別支援学校)	目標	201 校	201 校	全小・中・特別支援学校 (毎年度)	—	—	—	—	課長	—	人	—	—			
						実績	201 校	201 校													
						達成率	100.0 %	100.0 %													

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	7	心の教育推進事業	指導一課 指導二課	<p>伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の情操を養う。</p>	<p>近所の人に会ったときは、あいさつをする割合</p>	目標	小:6.93.0% 中:3.88.0%	小:6.94.0% 中:3.89.0%	小:6.95.0% 中:3.90.0% (H30年度)	28,894	20,600	22,318	3,150	課長	0.10人	順調	<p>「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合は、小・中学生ともに前年度より増加した。また、「北九州市中学生文化芸術祭」を実施し、中学生豊かな情操を育むとともに、市立美術館と連携した新たな取組み（美術鑑賞教室「ミュージアム・ツアー」）などを通して、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。以上ことから、「順調」と判断した。</p>	<p>【評価理由】心の教育の推進については、芸術性の高い演劇・音楽・美術などの鑑賞（スクールコンサートや中学生芸術鑑賞教室など）を通して豊かな情操を培うことができた。「北九州市中学生文化芸術祭」を実施し、中学生の文化活動の充実を図り、豊かな情操を育むとともに、市立美術館と連携した新たな取組みなどを通じて、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。</p>	<p>北九州道徳郷土資料のさらなる活用など、一層の道徳教育の充実を図るとともに、学級活動や児童会・生徒会活動等、児童生徒の自発的・自治的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。「北九州市中学生文化芸術祭」や関係部局と連携した取組みなどを通して、子どもたちのシビックプライド醸成に努める。</p>
						実績	小:6.90.5% 中:3.83.5%	小:6.92.0% 中:3.81.1%						職員	0.00人				
達成率	小:6.97.3% 中:3.94.9%	小:6.98.5% 中:3.91.1%	課長	0.20人															
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	8	人権教育推進事業	指導一課	<p>幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関しての理解認識を一層深めるための研修を実現。</p>	<p>人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）</p>	目標	20回	20回	20回 (毎年度)	30,090	22,912	24,475	14,055	課長	0.27人	順調	<p>人に対し、思いやりの心をもって接することができる割合は、中学生で目標を超えた。また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」を全校で実施していることなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>【課題】あいさつをする児童生徒の割合、思いやりの心をもって接する児童生徒の割合を高める必要がある。</p>	
						実績	22回	24回						職員	0.10人				
達成率	110.0%	120.0%	課長	1.02人															
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	9	環境教育推進事業	指導一課	<p>環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を旨とした教育を推進。北九州市環境リサーチ隊とユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。</p>	<p>環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成</p>	目標	—	—	環境に対する気持ちを含め、主体的に環境に係る児童生徒の育成を目指す。	22,894	17,765	17,387	9,150	課長	0.10人	順調	<p>「環境アクティブ・ラーニング」（小学校4年生対象）では、自然関連施設、環境関連施設等での環境体験学習に終わらせず、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。ユネスコスクールの登録校数は小学校6校、中学校4校で、2校が加盟申請中である。市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。</p>	<p>【評価理由】「環境アクティブ・ラーニング」では、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。以上ことから、「順調」と判断した。</p>	<p>「環境アクティブ・ラーニング」を体験活動に終わらせず、自ら問題意識をもち、より主体的に問題解決する取組みとするため、関係施設との更なる連携を図り、充実したプログラム開発を進める。地元企業等との連携を図ったキャリア教育を進めるため、関係部局や関係団体と協力した取組みを進める。</p>
						実績	130校	131校						職員	0.00人				
達成率	100.0%	100.0%	課長	—人															
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	10	【施策評価のみ】発達段階に応じたキャリア教育	指導一課	<p>【施策の内容】学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。</p>	<p>【施策の指標】地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）を全小中学校で実施</p>	目標	小:131校 中:62校	小:132校 中:62校	小132校 中62校 (毎年度)	—	—	—	—	課長	—人	順調	<p>【課題】「環境アクティブ・ラーニング」について、関係施設との更なる連携を図り、充実したプログラム開発を進める。また、関係部局や関係団体等と連携し、キャリア教育の充実を図る。</p>		
						実績	小:131校 中:62校	小:132校 中:62校						職員	—人				
達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100.0% 中:100.0%	課長	—人															

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-1- (2)~(5) 子どもの 特性を伸ばす教育 の充実	11	英語教育の充実	指導一課	<p>中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。</p>	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	—	目標 —	—	人間尊重の精神やコミュニケーション力など、異なる文化をもつ人々と共に生きていくための資質や能力が高まった状態	355,989	335,493	326,124	9,150	課長 0.10 人	順調	<p>中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は43.7%は（全国平均40.7%）となり、前年度から向上し、全国平均を超えた。</p> <p>英語教育リーディングスクール指定校（小2校、中2校）にALTを常駐配置するとともに、指定校の小学校2校には日本人外国語指導助手を配置するなど、新学習指導要領での英語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据えた指導方法の工夫・開発を行った。以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
	中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	—	目標 38 %	44 %	50% (H30年度)	—	—	—	係長 0.80 人										
	—	—	実績 41.8 %	43.7 %	—	—	—	職員 0.00 人											
12	情報教育の推進	指導一課	<p>各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。</p> <p>また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。</p>	情報活用能力の向上	—	目標 —	—	児童生徒に「思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態	949,243	918,275	901,642	9,900	課長 0.10 人	順調	<p>ICTを活用した授業ができる教員の割合は、年次目標に達していないものの、ICTリーディングスクール指定校（小1校、中2校）において、タブレット端末等のICT環境の中で、子どもたちが学び合う協働学習などの学習形態を取り入れた実践を通して、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
				ICTを活用した授業ができる教員の割合	69.6% (H25年度)	目標 85 %	90 %	100% (H30年度)	—	—	—	係長 0.50 人							
				—	—	実績 71.6 %	70.4 %	—	—	—	職員 0.50 人								
13	部活動振興事業	指導二課	<p>「より多くの生徒が入ることができる部活動」「指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動」という観点から、指導者及び生徒間の良好な人間関係の下、科学的根拠に基づく部活動指導及び運営の充実を図り、生徒の健全な心と体を育む。また、顧問教員の負担軽減を図りつつ、部活動を活性化させるため、外部講師・部活動指導員の配置や環境を整えるための備品購入等を行う。</p>	部活動生徒の部活動に対する満足度	82.1% (H25年度)	目標 88 %	90 %	92.0% (H30年度)	90,943	77,478	68,166	9,200	課長 0.30 人	順調	<p>部活動生徒の部活動に対する満足度は88.1%と前年度とほぼ横ばいであるが、高い水準にある。平成29年度から新たに、顧問教員に代わって土日祝日の部活動指導や練習試合等の引率等の業務を行う部活動指導員を15名配置した。その結果、配置した部活動の顧問教員の土日祝日の在校時間が3~5割減少する等、教員の負担軽減につながったことなどから、「順調」と判断した。</p>	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
				—	—	実績 88.6 %	88.1 %	—	—	—	係長 0.50 人								
				—	—	達成率 100.7 %	97.9 %	—	—	—	職員 0.10 人								
14	幼児教育連携推進事業	指導一課	<p>子どもを健やかに育てるために、保育所（園）・幼稚園・認定こども園の保育環境からの円滑な接続を図り、小1プロブレムの解消を目指す。また、公立・私立の市内全ての保育所（園）・幼稚園・認定こども園が学び合う体制づくりを行い、就学前教育の充実を図る。</p>	保育所（園）、幼稚園、認定こども園等、小学校から訪問依頼数	—	目標 90 回	90 回	100回 (H30年度)	12,865	10,776	9,285	9,150	課長 0.10 人	大変順調	<p>幼児教育推進員3名による、モデル小学校区への訪問に加え、新たに現役保育所・幼稚園長からなる幼児教育アドバイザー6名によるモデル小学校区以外への訪問、助言・指導を実施し、訪問依頼数は155回となり、目標を超えた。また、接続カリキュラムの作成やリーフレット等による情報発信などを図ったことから、「大変順調」と判断した。</p>	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
				—	—	実績 111 回	155 回	—	—	—	係長 0.80 人								
				—	—	達成率 123.3 %	172.2 %	—	—	—	職員 0.00 人								

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の実施	15	特別支援教育を推進する全学的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	就学相談と通級相談の申込数（実数）	目標	1,150 人	1,180 人	1,200人（H30年度）	43,523	39,877	41,263	61,500	課長	1.00 人	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができたこと、	大変順調	【評価理由】 「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができたこと、	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校や小倉総合特別支援学校の整備を進めるなど、全学的な視野に立った特別支援教育を行う場の整備を進める。 特別支援教育補助講師や特別支援学級補助講師などの特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 就労支援コーディネーターや進路アドバイザーの配置・活用や、雇用促進セミナーの開催などを通して、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりや「心のバリアフリー推進事業」を通して、障害者理解を推進する。
						実績	1,242 人	1,266 人												
						達成率	108.0 %	107.3 %												
16	特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育企画調整課	障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けられるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	652,054	547,109	413,851	31,500	課長	1.00 人	大変順調	特別支援学級の新設に当たっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は12.7%となり、前年度より減少した。 また、平成29年度は小池特別支援学校改築に向けた基本計画を策定するとともに、小倉総合特別支援学校について、総合療育センター移転後の施設を活用した実施設計を行うなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 以上のことなどから、「大変順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 特別支援学級の新設に当たっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は12.7%となり、前年度より減少した。 また、平成29年度は小池特別支援学校改築に向けた基本計画を策定するとともに、小倉総合特別支援学校について、総合療育センター移転後の施設を活用した実施設計を行うなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 以上のことなどから、「大変順調」と判断した。	就労支援コーディネーターや進路アドバイザーの配置・活用や、雇用促進セミナーの開催などを通して、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりや「心のバリアフリー推進事業」を通して、障害者理解を推進する。	
					実績	—	—													
					達成率	—	—													
17	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合	目標	—	—	15.0%（H30年度）	319,134	295,852	298,882	2,580	課長	0.12 人	順調	特別支援教育補助講師及び特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。 特別支援教育支援員（介助員、学習支援員）については、指導主事が配置校を訪問し、適切に業務が遂行できるよう、個別に指導助言を行った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	大変順調	【課題】 特別支援教育へのニーズの増加を踏まえた、体制の整備が必要である。		
					実績	—	—													
					達成率	—	—													

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた 施策の方向性				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
18	就労支援事業	特別支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	目標	700	社	750	社	800社 (H30年度)	11,811	8,555	9,414	10,575	課長	0.05	順調	北九州中央高等学園に新たに配置した進路アドバイザーが、ジョブコーチとしての実習支援を行うとともに、就労支援コーディネーターの積極的な企業訪問により、新規の実習先や就労先の開拓を行った。また、生徒雇用促進セミナーを開催し、41社の企業の参加があった。就職希望者の能力や可能性について実態把握を行い、できる限り本人の希望する職種や作業内容の就労に結び付くよう、企業への働きかけを行った結果、就職希望者の就業率は97%と高い水準を維持したことなどから、「順調」と判断した。			
						実績	615	社	652	社						係長	1.00					
						達成率	87.9	%	86.9	%						職員	0.00					
19	教職員の専門性の向上	特別支援教育	特別支援教育課	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指している。	教職員の専門性	目標	—	—	—	—	400人 (H30年度)	951	676	795	8,080	課長	0.12	順調	平成26年度から実施している特別支援教育コーディネーター養成研修については、平成29年度は70人が修了し、累計修了者数は490人となった。また、市立小・中・高等学校の特別支援教育コーディネーターを対象に、特別支援コーディネーター連絡会議を開催するなど、教職員の専門性の向上を図った。今日の課題に応じた研修になるよう更に内容の充実に努めるとともに、特別支援教育コーディネーターとしての質の向上を図る必要がある。以上のことから、「順調」と判断した。			
						実績	—	—	—	—						係長	0.67					
						達成率	—	—	—	—						職員	0.00					
20	障害者理解の促進	特別支援教育	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あがるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	目標	—	—	—	—	400人 (H30年度)	7,500	2,036	683	31,500	課長	1.00	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりを2校で拡充実施（前年度1校）するとともに、新たにスポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「心のバリアフリー推進事業」を実施するなど、障害者理解を推進することができた。また、これらをテレビ番組で紹介したり、フェイスブック等で広報する等、特別支援教育への理解・啓発を図ることができた。以上のことから、「順調」と判断した。			
						実績	—	—	—	—						係長	2.00					
						達成率	—	—	—	—						職員	0.00					

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
I-1- (2)-⑦ 信頼される学校・ 園経営の 推進	21	35人以下学級編 制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生、さらに平成29年度から、小学校5年生、小学校6年生及び中学校2年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	87.9% (H25年度)	目標 93 % 実績 85.2 % 達成率 91.6 %	94 % 95.5 % 101.6 %	95.0% (H30年度)	194,478	143,791	185,214	3,650	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、小学校3年生、中学校1年生ともに目標値に達している。 本市独自で実施している小学校2～3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制を実施するとともに小学校4～6年生及び中学校2～3年生においては、校長裁量制による35人以下学級編制などに取り組んだ。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム」に沿った取組みを進めた。 新たに、顧問教員に代わって部活動指導や引率等の業務を行う部活動指導員を配置した結果、教員の負担軽減につながった。 35人以下学級編制を、小学校1～3年生及び中学校1年生において実施するとともに、小学校4～6年生及び中学校2～3年生においては、校長の裁量によって実施した。 採用前に力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指し、「北九州教師養成みらい塾」を開講し、大学生104名、講師60名が参加するなど、本市教員採用試験の受験の啓発及び教職員の資質向上につながった。 新たに教職員用ウェブサイト「kitaQせんせいチャンネル」を開設し、「WEB研修動画」や「授業づくり動画」やSD（自己啓発）に資する資料を提供した。初年度のアクセス数は43,305回（教員1人あたり10回）であり、若手教員の資質向上や、OJTを推進する管理職や中堅教員の負担軽減につながった。	教育委員会及び学校が一体となって、「学校における業務改善プログラム」に基づく取組みを実施し、教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図る。 35人以下学級編制を、これまでどおり実施する。「北九州教師みらい塾」を引き続き実施し、採用前に力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。 教職員用ウェブサイトについては、資質の向上に資する「WEB研修動画」、「授業づくり動画」の更なる充実を図る。			
	22	学校における事務 処理の効率化・負担の軽減	教職員課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	87.9% (H25年度)	目標 93 % 実績 85.2 % 達成率 91.6 %	94 % 95.5 % 101.6 %	95.0% (H30年度)	55,626	55,624	58,134	69,050	課長 0.20 人 係長 4.35 人 職員 3.10 人	順調	教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、システムの改修や人の配置などさまざまなことに取り組んだ。校務支援システム・校納金会計システムにおいて、安定した動作環境とヘルプデスク等サポート体制を提供し、教職員の校務事務処理にかかる事務負担の軽減に寄与したことなどから、「順調」と判断した。	「北九州教師みらい塾」を引き続き実施し、採用前に力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。 教職員用ウェブサイトについては、資質の向上に資する「WEB研修動画」、「授業づくり動画」の更なる充実を図る。				
	23	教職員研修の充 実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	—	目標 3.8 実績 3.83 達成率 100.8 %	3.8 3.85 101.3 %	3.8以上 (毎年度)	11,820	10,017	10,128	16,150	課長 0.10 人 係長 1.50 人 職員 0.00 人	順調	振り返りシートにおける研修受講者評価（4段階評価）は、3.85と目標値を超えた。「北九州市教育委員会人材育成方針」を踏まえて、平成29年10月に「北九州市立学校の校長及び教員としての資質の向上に関する指標」を策定し、キャリアステージごとに求められる教員の資質の明確化を図り、これらに対応した研修を再構築して実施した。以上のことなどから、「順調」と判断した。	教職員研修の充実については、「北九州市立学校の校長及び教員としての資質の向上に関する指標」の育成指標に示されたキャリアステージごとに求められる教員の資質の向上に資する研修が効果的・効率的に実施されているかどうかを検証するとともに、分類・整理、体系化を図る。 防災・安全教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者との連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。				
24	【施策評価のみ】 小中一貫・連携 教育の推進	指導第一課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携教育を推進する。	各中学校区の課題解決による教育的効果	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	各中学校区の課題解決できる状態	—	—	—	—	課長 — 人 係長 — 人 職員 — 人	—	—	—	—				
25	【施策評価のみ】 防災・安全教育 の推進	指導第一課、指導第二課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を実践的に理解するとともに、自他の生命尊重を基盤として進んで安全で安心な社会作りに参加し、貢献できる資質や能力を培うための支援や指導などの取組みを推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4%	目標 小:100% 中:100% 実績 小:100% 中:100% 達成率 小:100.0% 中:100.0%	小:100% 中:100% 小:100% 中:100% 小:100.0% 中:100.0%	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	—	—	—	—	課長 — 人 係長 — 人 職員 — 人	—	—	【課題】 教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム」を更に推進する必要がある。					

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題				
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	26	小中学校等空調設備整備事業	施設課	良好な学習環境を確保するため、小中学校等の普通教室にエアコンを整備する。	エアコン設置校数	9校 (H26年度)	目標 41校	42校	実績 62校	42校	達成率 151.2%	100.0%	全小中学校の普通教室にエアコンを設置 (H30年度)	20,000	2,114,795	2,317,860	12,650	課長 0.10人	順調	平成28年度夏季までに全中学校の普通教室等への設置工事を完了させている。国の補正予算も活用し、平成28年度から平成29年度にかけて当初の予定を前倒ししながら、小学校104校の設置工事を完了した。大規模改修工事について5校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着手し、平成29年度に着手することから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 小中学校等空調設備整備事業は、国の補正予算も活用し、平成28年度から平成29年度にかけて当初の予定を前倒ししながら、小学校104校の設置工事を完了した。大規模改修工事について5校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着手し、平成29年度に着手することから、「順調」と判断した。	【課題】 学校施設の老朽化対策を計画的に実施していく必要がある。	「北九州市学校施設長寿命化計画」に沿って、計画的に学校施設の老朽化対策を進めていく。
	27	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	—	目標 2校	5校	実績 2校	5校	達成率 100.0%	100.0%	7~10校 (毎年度)	974,000	2,872,587	626,105	82,100	課長 0.40人						
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	28	スクールヘルパーの配置	指導二課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標 120,000人	120,000人	実績 116,813人	110,358人	達成率 97.3%	92.0%	年間120,000人程度を維持 (H30年度)	75,258	57,186	61,003	3,825	課長 0.05人	順調	スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、11万人を超えており、引き続き、高い水準で推移していることから、「順調」と判断した。	大変順調	スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、11万人を超え、引き続き、高い水準で推移しており、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。そのほかにも様々な市民ボランティアと連携しており、「子どもひまわり塾」や「特別支援学校での教材・教具づくり」の拡充など、地域人材との連携を一層進めた。「学校支援地域本部事業」を52校から57校に拡大して実施するとともに、「北九州市の企業人による小学校の応援団」の事業対象校を100校から全小学校（132校）に拡大し、出前授業等の件数は212件と前年度（203件）から増加しており、実施校からは、高評価であり、成果が認められた。以上ことから、「大変順調」と判断した。	スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。経済界との連携による学校支援事業は、引き続き全小学校（132校）を対象校として実施し、学校支援を行う仕組みづくりを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加などに取り組む。	
	29	学校支援地域本部事業	指導二課	実施校は、運営委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティア等で構成される「学校支援地域本部」を設置。そして、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘し、活用につなげることで、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進。	教育的効果が得られた実施校数	42校 (H26年度)	目標 52校	57校	実績 47校	50校	達成率 90.4%	87.7%	全中学校区 (62校) (H30年度)	25,000	16,658	16,992	5,575	課長 0.05人						順調
	30	経済界との連携による学校支援事業	指導二課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 100校	132校	実績 100校	132校	達成率 100.0%	100.0%	全小学校 (H30年度)					5,500	4,500	3,658	5,825	課長 0.05人	大変順調	
				各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標 80%	80%	実績 88.4%	96.2%	達成率 110.5%	120.3%	80% (毎年度)					課長 0.30人					大変順調		事業対象校数を、前年度の100校から全小学校（132校）に拡大し、事業実施数は前年度から増加した。事業実施後のアンケートによれば、児童を対象とした出前講演、教員及び保護者を対象とした研修、全てにおいて高評価であったほか、出前授業等を通して、地元企業を知るとともに、キャリア教育の側面からも成果が認められたことから、「大変順調」と判断した。
						目標 80%	80%	実績 88.4%	96.2%	達成率 110.5%	120.3%	80% (毎年度)					職員 0.30人	大変順調	事業対象校数を、前年度の100校から全小学校（132校）に拡大し、事業実施数は前年度から増加した。事業実施後のアンケートによれば、児童を対象とした出前講演、教員及び保護者を対象とした研修、全てにおいて高評価であったほか、出前授業等を通して、地元企業を知るとともに、キャリア教育の側面からも成果が認められたことから、「大変順調」と判断した。	【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組みの工夫が必要である。				

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	31	有害情報から子どもを守る事業	指導第二課	「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学童児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットに巻き込まれることを予防する。	ネット上の不適切な書き込みの発見件数	—	目標 前年度(1,031件)より減少	実績 734件	1,028件	前年度より減少(毎年度)	4,714	5,300	4,772	3,880	課長 0.07人	順調	<p>これまでどおり全校を監視対象校とし、不適切な書き込みが多い中学校・高校のネットパトロールを強化するなどパトロール体制を見直したことにより、発見件数は増えた。</p> <p>なお、発見した案件については、教職員が生徒に対し聞き取りを行い、早期対応ができた。</p> <p>また、学校への技術的なサポート、教職員への研修等により、児童生徒によるネット上のトラブルの未然防止や早期解決が図られていることから、「順調」と判断した。</p>	【評価理由】 有害情報から子どもを守る事業として、全校を対象としたインターネット上のサイト等の巡回・監視を実施し、発見した有害情報については、学校に報告するなど適切な対応を行った。また、SNSや無料通話アプリ等を利用したネットトラブルなどについて、教職員への研修や児童生徒、保護者を対象としたリーフレットの配布などを通し啓発に取り組んだ。 <p>スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、引き続き、高い水準で推移しており、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。</p> <p>そのほかにも様々な市民ボランティアと連携しており、「子どもひまわり塾」や「特別支援学校での教材・教具づくり」の拡充など、地域人材との連携を一層進めた。</p> <p>「北九州市の企業人による小学校の応援団」の事業対象校を100校から全小学校（132校）に拡大し、出前授業等の件数は212件と前年度（203件）から増加しており、実施校からは、高評価であり、成果が認められた。</p> <p>以上のことから、「大変順調」と判断した。</p>	ネットトラブルへの対応について教員の技術的サポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導について研修会を開催する。また、SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することはできないため、児童生徒・保護者への啓発に取り組む。 <p>スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。</p> <p>経済界との連携による学校支援事業は、引き続き、全小学校（132校）を対象校として実施し、学校支援を行う仕組みづくりを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加などに取り組む。</p>			
	32	スクールヘルパーの配置	指導第二課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人(H29年度)	目標 120,000人	実績 116,813人	110,358人	年間120,000人程度を維持(H30年度)	75,258	57,186	61,003	3,825	課長 0.05人					順調	<p>スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、11万人を超えており、引き続き、高い水準で推移していることから、「順調」と判断した。</p>	<p>大変順調</p>
					目標 100校	132校	全小学校(H30年度)	5,500	4,500	3,658	5,825	0.05人										
33	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校(H25年度)	目標 100校	実績 100校	132校	全小学校(H30年度)	5,500	4,500	3,658	5,825	0.30人	大変順調	<p>事業対象校数を、前年度の100校から全小学校（132校）に拡大し、事業実施数は前年度から増加した。事業実施後のアンケートによれば、児童を対象とした出前講演、教員及び保護者を対象とした研修、全てにおいて高評価であったほか、出前授業等を通して、地元企業を知るとともに、キャリア教育の側面からも成果が認められたことから、「大変順調」と判断した。</p>	【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組みの工夫が必要である。					
				各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標 80%	88.4%	96.2%	80%(毎年度)	110.5%	120.3%	0.30人										
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	34	非行防止活動の推進	指導第二課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少	0人(H25年度)	目標 0人	実績 0人	0人	0人(毎年度)	900	852	737	10,875	課長 0.25人	順調	<p>非行防止に係る啓発活動の実施により、児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数は0人であったことなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。</p>				
					暴力行為発生件数	520件(H25年度)	目標 552件	232件	532件	9月に全国一斉公表	350件(H30年度)	158.0%	—	0.00人								

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
35		長期欠席・不登校対策の充実（旧：不登校対策の充実）	指導二課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。	不登校児童生徒の復帰・好転率（小学校）	目標	71.5 %	80.3 %	90.0% (H30年度)	235,544	220,672	207,239	8,825	課長	0.05 人	順調	不登校児童生徒に限らず、長期欠席の早期解消を図るため、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を図りながら、学校復帰につながるよう取り組んだ。また、小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全中学校区（62校）で実施するとともに、月7日又は累計15日以上欠席した児童生徒について、学校と教育委員会で情報を共有し、組織的に対応することで、不登校を含む長期欠席の未然防止・早期解決に取り組んだことなどから、「順調」と判断した。	【評価理由】 不登校などの児童生徒の課題解決にあたる社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを3人増員して12人配置し、学校訪問・家庭訪問・関係機関訪問等を行い、的確に実態を把握し、きめ細やかな対応により、問題の解決に取り組んだ。 小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全中学校区で実施するとともに、月7日又は累計15日以上欠席した児童生徒について、学校と教育委員会で情報を共有し、組織的に対応することで、不登校を含む長期欠席の未然防止・早期解決に取り組んだ。 いじめについては、「北九州市いじめ防止基本方針」に基づく施策を推進するとともに、「いじめの認知」の判断基準について周知を図り、学校において、いじめを的確に把握するとともに、早期対応を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	平成29年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で「学校いじめ防止基本方針」の見直しを行っており、これに基づき、未然防止、早期解決に向け、様々な取組みを行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールソーシャルワーカーについては、支援対象者数や学校・関係機関等への訪問回数など活動状況を考慮しつつ、更なる体制充実について検討し、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。			
						実績	72.2 %	9月に全国一斉公表												達成率	101.0 %	—
						目標	56.9 %	63.9 %												実績	57.6 %	9月に全国一斉公表
36		いじめ対策の充実	指導二課	いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携等により、いじめ問題の解決を図る。	いじめの解消率（年度間）（小学校）	目標	100 %	100 %	100% (毎年度)	217,519	204,104	191,276	8,825	課長	0.05 人	順調	9月に全市一斉のいじめに関する実態調査（アンケート調査・面談）を実施し、この実態調査によって認知されたいじめについては全て解消した。「いじめの認知」の判断基準について周知し、学校におけるいじめの把握と早期対応が図られている。また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム」を全校で実施したことなどから、「順調」と判断した。					
						実績	99.1 %	9月に全国一斉公表										達成率	99.1 %	—		
						目標	100 %	100 %										実績	97.1 %	9月に全国一斉公表	達成率	97.1 %
37		スクールカウンセラーの配置	指導二課	スクールカウンセラーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	スクールカウンセラー活用に関するアンケートにおいて「大変機能的に活動している」もしくは「特に問題なく活動している」と回答した割合	目標	—	—	100% (H30年度)	126,862	125,978	124,062	6,850	課長	0.15 人	順調	中学校にスクールカウンセラーを配置し、校区の全小学校へも派遣する等、相談環境を整え、適切に児童生徒等の相談に応じていること、学校からの評価アンケート結果は良好なことなどから、「順調」とした。					
						実績	96.8 %	97.6 %										達成率	—	—		
						目標	495 人	550 人										実績	557 人	568 人	達成率	112.5 %
38		スクールソーシャルワーカー活用事業	指導二課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけた。学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	支援対象児童生徒数	目標	393人 (H25年度)	—	605人 (H30年度)	65,800	55,093	40,670	7,425	課長	0.20 人	順調	スクールソーシャルワーカーを3名増員し12名体制で、568人の児童生徒を対象に、学校訪問、家庭訪問等の活動を通じて、きめ細やかな対応を行うことができたことから、「順調」と判断した。					
						実績	557 人	568 人										達成率	112.5 %	103.3 %		
						目標	159人 (H25年度)	—										実績	230 人	—	達成率	—

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）			H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	39	人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	—	目標 90 %	90 %	90% (毎年度)	770	244	240	3,225	課長 0.15 人	順調	ゲストティーチャーによる特別人権授業は目標どおり1回実施することができ、また、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度も目標を上回ることができたことから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 学校との協働による特別人権授業を目標どおり1回実施し、地域の人権学習を指導する人材の育成にかかる「人権文化のまちづくり講演会」の満足度も目標を上回ったことから、市民の人権問題の正しい理解と認識、学習意欲の向上につながった。 以上のことから、「順調」と判断した。 【課題】 人権教育の機会の拡大を目指し、学校や参加者の学習ニーズを踏まえた継続実施が必要である。	学習ニーズを踏まえ、人権教育の機会拡大につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。		
実績 99.0 %	98.7 %	達成率 110.0 %	109.7 %	職員 0.00 人																	